

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

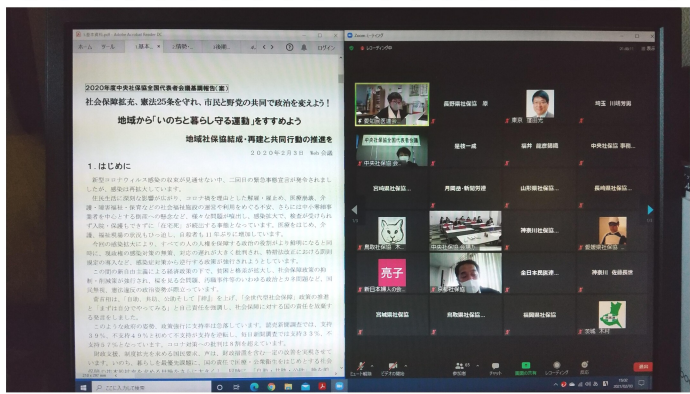
TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



## 中央社保協2020年度 全国代表者会議開催



コロナ対応としてWEB参加をメインとして開催

2月3日、2回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の中、中央社保協2020年度全国代表者会議がWeb会議で開催され、全国から38県社保協、15中央団体から94名が参加しました。

昨年9月開催の総会以降、コロナ禍による住民生活への影響が一層深刻になり、医療・介護現場がひっ迫する中で、私たちは財政支援、制度拡充を求める国民要求を掲げ、財政措置を含む一定の改善を実現させてきました。そうした経験を踏まえつつ、全国代表者会議では、初春から7月上旬予定の全国総会までの運動方針について、①コロナ禍の下でのいのちと暮らしの困難が集中する地域から「いのちと暮らしを守る運動」を、住民の実態と怒りを可視化し、声、要求の集約を図り、共同の運動を推進します。②そのために、都道府県社保協の強化をはじめ、地域社保協の結成、再建、強化を図ります。③「自助・共助・公助」論、自己責任を前面にする自公政権による政治の転換を求め、世論構築と運動の前進を図り、市民と野党の共同で政治の転換を目指します。の3点を中心に意思統一し、当面の運動方針が次の様に提起されました。

(1)「いのちまもる署名」を広げながら、①減免制度、財政支援措置等の年度内の打ち切りをやめ、継続、拡充を求めます。②医療機関や高齢者

施設の入所者を対象にした迅速かつ広範な検査をはじめ、抜本的な検査体制の拡充を求めます。③医療、介護等、ひっ迫する財政困難の状況の下で、国からの財政支援を求めます。④営業時間の短縮要請等、自粛要請に対し、補償をセットで行うことを求めます。⑤中小業者への支援が届く制度を充実させ、持続化給付金など直接支援を求めます。

(2)通常国会で厚労省は医療法の一部改定法案、健康保険法の一部改定法案等を提出しました。さらに、総務省が、マイナンバーカードの導入促進、デジタル庁の推進、自治体の業務プロセス・システムの標準化を狙う「地方公共団体情報システム標準化に関する法案(仮)」の提出を予定しています。①コロナ感染拡大の下、国会への署名提出行動等、感染に留意し、創意工夫を凝らし予定されるさまざまな国会行動の成功へ奮闘します。②地域からの行動を重視し、地元国会議員との要請・懇談、自治体要請・懇談、意見書採択などに取り組みます。③地域での学習会、宣伝行動等共同の取り組みを感染に留意しながら取り組みを強めましょう。

(3)①「いのち署名」は、紹介議員が衆参で102人、意見書は110自治体で上がる(1/20現在)など、今通常国会の最優先の取り組みとして300万筆を目標に位置付け、5月20日に署名提出・要請行動を計画します。②介護改善署名や75歳以上窓口負担2割化反対など社会保障関連の署名等取り組みを推進します。③「9条改憲NO!改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組み、地域で運動を強化します。

(4)75歳以上窓口負担2割化反対の取り組みは、①通常国会中に100万筆を目標(現在71万筆余)に、署名提出行動等を計画します。②学習を深め知らせていくために、各社保協からのパワーポイント等の学習・宣伝資料、自治体要請、





2月17日 介護7団体で国会要請 180,279筆の署名を提出

意見書等の資料を、中央社保協ホームページにコーナーを設けて集約します。③日本高齢期運動連絡会と共同し、自治体要請、国会議員要請等に取り組みます。④日本高連、年金者組合が取り組む「高齢者生活実態調査」への共同を呼びかけます。⑤日本高齢者人権宣言についての学習、懇談を呼びかけます。⑥署名推進と同時に、緊急要請FAX、地元議員への要請行動等、コロナ下で議員要請が進みにくい中、地元での国会議員への要請を強化します。

(5)共同行動では、①地域医療構想撤回求める地域からの署名推進、キャラバン行動をはじめ、地方自治体への意見書採択や議員要請等について、関係団体、労組と協議します。②地域の「相談窓口」としての役割を発揮し、地域住民の要求、声をとらえた取り組みを強化します。日常的な相談体制について、地域の労組や団体、専門家集団と共同を強め、ネットワークづくりを展望します。③社会保障の課題は、国民のいのち、生活、将来に直結するものであり、国民、地域からの要求、運動が極めて重要です。そのために運動団体、労組等の共同の結節点となる社保協としての役割を果たすことが重要であり、連帯していくことが求められています。市民団体や労働組合等との懇談、要請、野党共闘を構成する政党との懇談、要請等についても検討します。

(6)国保、介護、生活保護、年金、障害者それぞれの制度改善の運動を推進し、学習会の開催や資料提供、要請行動を行います。運動を進める上で、国保パンフ(仮称)を発行(データ配信、社保誌の連載企画などで)し、各社保協の取り組みを社保誌新春号や中央社保協ホームページに掲載しました。滞納処分対策会議が発行した「滞納・差押Q&Aパンフ第二弾」の活用と学習推進を呼びかけます。生活保護、年金、障害者の裁判での勝利をめざし各地で

共同を強めます。

(7)マイナンバーカード普及に関しては①「健康保険証化」に反対し、適用拡大を認めない取り組みを強めます。②個人情報保護する法制度の確立と、本人の承諾なしに「プロファイリング(自動処理・決定)されない権利」の確立を求める運動、等に取り組みます。③社会保障給付の削減を目標に、個人情報を名寄せし、プロファイリング強化が狙われており、管理・監視社会への強化に反対します。④マイナンバー制度反対連絡会議が提起する「デジタル改革関連法案反対・マイナンバーカードを押し付けるな」の共同行動に結集し、署名・宣伝リーフを活用した宣伝行動をはじめ学習会等に取り組みます。

(8)地域社保協の結成・拡大に向けて①組織拡大・強化方針について、21年度全国総会での確認を目指します。地域社保協づくりを課題とした交流集会や事務局長会議などの開催を検討します。②全自治体の過半数(=871)での地域社保協結成を展望し取り組みます。そのために「地域社保協づくりパンフ」「社会保障入門テキスト」「介護提言案パンフ」を作成し、ホームページなどに掲載します。③中央社保協ホームページをリニューアルし、学習推進、運動交流に最大限の活用を図ります。各地からの情報提供を募り、経験交流をしていきます。

(9)第48回中央社保学校は、8月28~29日に名古屋で開催します。Web参加でこれまで以上の参加を目指します。

以上の提起を受け、総会方針でも示された「市民と野党の共闘」を推進し、秋までに行われる総選挙や東京都議選(7/4投票)等において政治の転換を現実するために、力を合わせましょう。



2月19日 約9万7千筆の署名を提出 講演する伊藤千尋氏



# 各地域・団体の取り組み

## 立川市と懇談 立川高齢期運動連絡会

立川高齢期運動連絡会は2月3日に立川市と懇談会を行いました。参加者は、土建シニアの会や年金者組合、三多摩健康友の会、立川相互病院など10団体15人が参加し、市側からは市民生活部や生活福祉部などから課長を中心に9人が参加しました。また、コロナ禍でもあり、懇談のポイントを絞って約1時間半の時間配分で実施しました。

懇談の項目は、①年金、消費税、国保料、コロナ禍での自営業者への補償問題。②高齢者の健康づくり（コロナ対策への市への要望と認知症対策）。③補聴器問題。④高齢者が安心して受けられる医療制度。⑤介護保険問題。⑥横田基地問題の6項目です。

①国保問題では、コロナ禍の中で市民生活を考え引き下げの意見もあったが、国保以外の市民もいるとの意見で国保料の据え置きとなった。令和4年度から子どもの保険料軽減が国の制度として決まった。市としても整備したい。都への支援要請は市長会を通じて求めていくと回答しました。②医療支援では、「ふるさと納税」を活用し、昨年未だに医療機関に支援金を届けた。高齢者施設の職員へのPCR検査は、都と市町村の共同で開始したが、訪問看護・介護が対象から外れていることに対しては、「実施すべき」と都に意見を上げた。また、多くの自治体からも意見が上がっていると報告がありました。保健所設置問題では、すぐにはできないが、感染症対応の論議や整理は必要と答えました。③高齢者の見守り問題

では、夏に地域の民生委員と地域包括の職員で、70歳以上の独居者を全件訪問し、心配な人はサービスにつなげ、その後の経過もフォローする予定。④その他、補聴器問題や介護保険、横田基地問題についても要請を行いました。

最後に会から、この間、様々な形で市に要望・懇談を実施してきたが、市は住民の切実な声を吸い上げ、市政に生かしてほしいと重ねて要望し懇談を終了しました。

<三多摩高齢期運動連絡会 相川事務局長より>

## 国保、介護の保険料引き下げを 町田社保協

2月19日、町田社保協は、来年度の国保税が所得割で0.43%、均等割で2,700円の値上げ、(15年比で平均24,831円/人の増)となること、子どもの保険税43,800円/人(15年比10,300円増)となる提案がされていることから市議会へ①保険税の値上げを行わないこと。②子どもの均等割に軽減措置を設けること。を内容とする「国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願」を提出しました。

都内自治体では、コロナ禍で国保加入者の生活に大きな影響が及んでいることから昨年に続き立川市が保険料を据え置きを決めたのをはじめ、昭島市、武蔵村山、小金井市、日野市、瑞穂町などで来年度の国保税(料)据置を決めています。

また介護保険料についても、月額基準額が300円値上がりして5,750円/人になると提案されていることから「第8期介護保険料の値上げを行わないことを求める請願」も提出しました。

<町田社保協通信より>

## 介護をよくする東京の会学習会・総会

- 3月13日(土)13時半～15時半
- 東京労働会館4階会場とWeb併用
- 学習講演 <講師:芝田英昭立大教授>  
介護保険に対する今後の運動
- 2021年度総会 どなたでも参加できます。  
事前に参加申込ください。

## 「社会保障」をご購読ください



資料と解説が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読(年6回)  
3,000円+税(送料別)  
1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページもしくは下記東京社保協へ  
Tel 03-5395-3165  
Fax 03-3946-6823



## 生活保障に税金を回せ！医療を守れ！ 国民春闘共闘



2月7日、新宿駅東口で国民春闘共闘に結集する16団体、約80名が参加して「ローカル・ビッグアクション」が取り組まれ、東京社保協も「コロナ下で大儲けをしている大企業、富裕層に適正な課税と軍事費を削って社会保障にまわせ」と訴えました。

## 都立病院独法化中止等請願不採択 人権としての医療・介護東京実行委員会



2月8日 議会事務局へ請願提出  
昨年11月から取り組み、3万5千筆の署名を添えて都議会へ提出した「都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、医療サービスの充実を求める請願」が、2月16日に都議会厚生委員会で審議され、日本共産党委員(2名)のみの賛成「起立少数」で「不採択」となりました。

本請願の紹介議員となり、請願採択を主張したのは、日本共産党委員のみで、都民ファーストの会委員が質疑をしたものの他の会派委員は、質疑どころか採択しない理由を表明すらしませんでした。質疑を通じた都の答弁から「独立行政法人の定款」を第一回定例議会に提案しようとしていた事や、都立・公社病院のコロナ対応の中で流石にそれを出せなかった節は伺えました。一方で「独法化により感染症に対してもより柔軟に対応できる」「定款は国の医療政策動向やコロナ対応などを勘案して提案」「並行して独法化について運営準備、現場との調整が必要」など着々と独法化を推進する旨の答弁もありました。また、来年度予算案に独法化準備として39億円(=今年の6倍)を計上しています。

1月の半ば、都は新たに都立・公社3病院をコロナ専門病院として運用することを決めました。これにより、コロナ専用病床数の3割を都内全病床数の約6%にすぎない都立・公社病院が担うことになりました。職員に説明もせず、上意下達で決定したようですが、この一事だけでも都立・公社病院だからこそ、そうした対応、役割を果たせることがより鮮明になったのではないのでしょうか？都議選が7月にあります。引き続き都立病院独法化の中止・医療を充実させるため、奮闘しましょう！

当日委員会開会前の昼には、都議会北側歩道で「都民行動」が行われ、82名が参加。各団体や各病院のまもる会が訴え、署名呼びかけ人の本田宏医師と宮子あずさ看護師が激励に駆けつけました。



## 都議会開会日行動



2月17日、第1回定例都議会開会日行動が行われ、90名が参加、都知事宛の個人請願338名分を提出しました。

**「4の目」定例宣伝行動**  
 集鳥駅前 状況により中止の場合もあります  
~~3月14日(日)~~ 中止とします  
 - 4月14日(水) 12~13時

## 東京社保協総会

**日時** 4月22日(木) 14~15時半(予定)  
**会場** 東京労働会館7階 ラパスホール  
 Web(ZOOM) 併用で行います

総会はリモート(ZOOM)と会場の併用で行います。ご参加は別紙参加申込書にてお願いします。また、コロナ感染症対応として会場は60名までの制限がある事を、ご理解願います。